

2018年5月16日

第7回人生100年時代構想会議 発言要旨

日本労働組合総連合会
会長 神津 里季生

(大学改革について)

地方において、大学などの高等教育機関は、地域で活躍する人材の育成や、地域活性化に資する「知の拠点」としての役割が高まっている。大学の連携・統合にあたっては、私立大学の公立化への対処を含めて、その役割が更に進むような制度設計を行うべきである。

(高齢者雇用について)

労働政策研究・研修機構が2014年度に行った調査では、定年退職以降の高齢者が就業を希望するのは、「経済的理由」など、将来の生活不安に備えるためという意見が多いとの結果が出ている。

また、労働災害の発生状況を見ると、労働災害の約半分は「50歳以上」の者が占めており、特に「60歳以上」の者については、1989年の12%から2015年には23%へと、全体に占める割合が倍増している。今後も高齢者雇用の進展等に伴って、労働災害の全体に占める割合はさらに増加していくことが懸念される。

高齢者雇用の積極的側面は理解をした上で、相応の賃金の支払いを含む高齢者が就労しやすい労働条件と、労働災害を未然に防止できる労働環境の整備が不可欠である。

いずれにしても人口減少社会においては、誰にとっても働きやすい魅力ある職場作りを通じた労働・ディーセントワークの実現が不可欠である。高齢の労働者に限らず、不本意ながら非正規として働く労働者の処遇改善という観点も含めて、今後とも労働時間と賃金のより一層の改善が欠かせない。

以上